

平成14年度自給飼料品質評価研究会

一昨年のBSE発生により安全・安心を求める国民の要望が高まっている。そこで、本年の研究会は「飼料の安全性に関わる今後の研究方向」をテーマに行政、研究機関、大学、民間など180名の参加を得て、平成14年11月28日～29日に畜産草地研究所大会議室で行なった。「安全性に関わる飼料の問題」、「飼料中の有害物質分析法」、「飼料の評価」など、11名による講演が行われ、飼料の安全性をめぐる議論が行われた。消費者の不安を取り除くためには科学的な情報提供、より簡便な分析法の開発が求められていること、食品残さの利用など新たな原料の飼料化に当たっての監視体制などの問題点も指摘された。研究の上でも関係機関の連携の重要性が認識された。

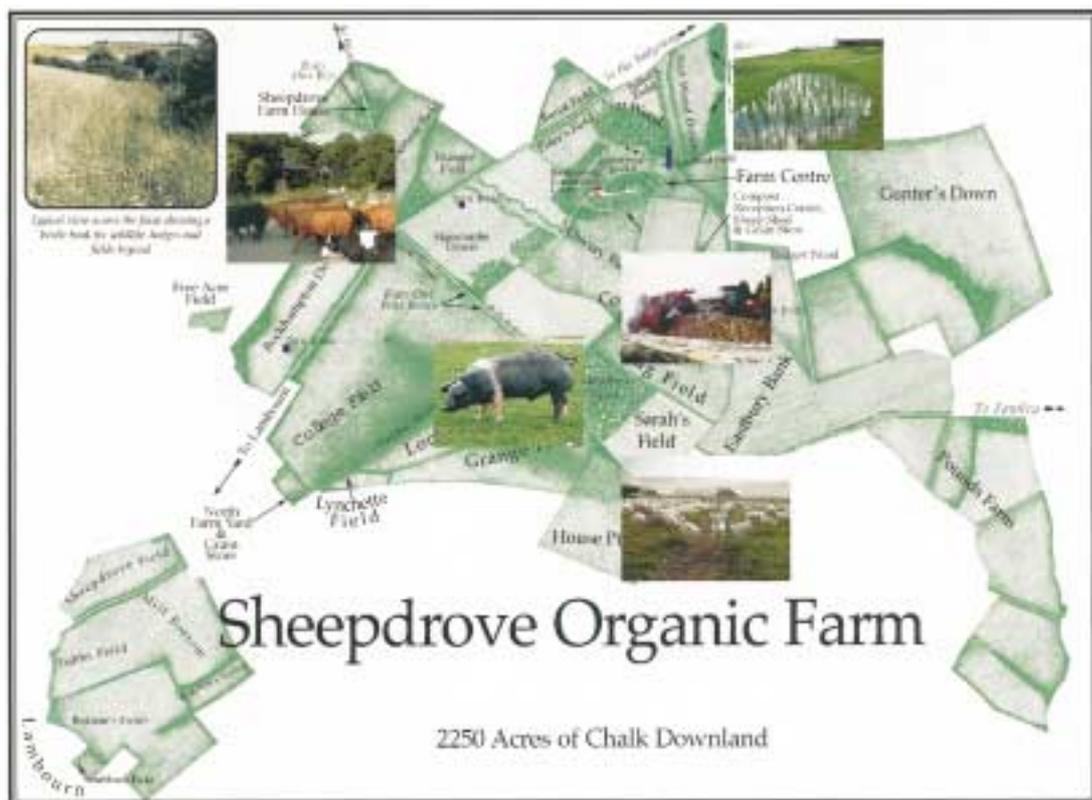


会議風景

平成14年度問題別研究会「有機畜産をめぐる技術的課題」

行政でも有機畜産のあり方に対する検討が行われ、国民の期待も高まりつつある。これを受けて平成14年12月3日～4日に畜産草地研究所大会議室で行政、研究機関、大学、民間などから約150名の参加者を集めてその技術的課題について研究会を行った。イギリスの有機農場からの話題提供も含め8名の講演と討議を行った。議論は従来型の生産目標の

追求との関わり、動物福祉や生産環境を含めた関わり、家畜の健康を担保する総合生産体系の3つの視点からなされた。議論の中から「畜産物の安全性・機能性」、「環境に対する非汚染性」、「動物福祉や健全性」、「生産と生活環境の調和性」といった多面的な側面からの科学的な精査が課題として浮かび上がった検討会となった。



英国の有機農場の一つ「Sheepdrove Organic Farm」の案内図
(講演者 チャールス・マククリーン氏の発表図より)